

平成 2 1 年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

6 項 防災費

防災チーム（内線：7873）

1 目 防災総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫 支出金	起債	その他	一般 財源	
(新)防災基盤整備 事業 地震防災減災目標 及びアクションプ ランの策定	15,521	0	15,521				15,521	
トータルコスト	20,492千円（前年度0円）							
従事する職員数	正職員：0.6人							
主な業務内容	地震防災に関する減災目標の設定およびアクションプランの策定							
事業内容の説明								
<p>1 事業概要</p> <p>地震防災対策特別措置法及び県地域防災計画に基づき、減災目標を定めるとともに、当該目標実現のためのアクションプラン（行動計画）を定める。</p> <p>2 事業費</p> <p>外部委託経費 14,585千円 検討委員会旅費及び報償費 936千円</p> <p>3 減災目標及びアクションプランの概要</p> <p>(1) 減災目標の設定</p> <p>以下のような項目について、達成時期（例：10年以内、平成〇年度）を定め、具体的な被害軽減量を数値目標として示す。</p> <p>（被害軽減目標例）</p> <p>ア 人的被害（例：死者数を半減） イ 経済被害（例：経済被害額を3割以上減少）</p> <p>(2) アクションプランの策定</p> <p>減災目標を達成するために必要な事業の具体的な実施計画をアクションプランとして策定 →年度ごとに計画的に防災対策を推進</p> <p>（項目の例）</p> <p>緊急輸送道路の整備、公共施設の耐震化、病院の耐震化、住宅耐震化の推進など</p> <p>(3) 設定・策定手順</p> <p>減災目標の設定については、外部の有識者からなる検討委員会により検討する。 科学的なアプローチにより検討委員会の基礎資料を作成するため、減災目標案の策定、減災効果の予測、行動計画策定等の業務を専門事業者に委託実施する。</p>								